

Quarterly

HeadLine

最北端のコンパクトシティ（北海道／稚内市）

Vol. **9**

2015 秋

過疎地対策と企業貢献

マイナンバー

地熱発電

小さな農業

紙の博物館

国家の「ボトムライン」



直言

過疎地への対策と企業の貢献

リコー経済社会研究所 所長

(株)リコー 取締役 専務執行役員 稲葉 延雄

3

コンパクトシティが地方を救う（第5回）

サハリン交流に懸ける最北端の街 稚内市（北海道）

産業・社会研究室 主席研究員

RICOH Quarterly HeadLine 編集長 中野 哲也

4

経済統計の謎を解く（第9回）

マイナンバーで何が変わるか

経済研究室 上席主任研究員 清水谷 諭

聞き手 RICOH Quarterly HeadLine 編集長 中野 哲也

8

ヘッドライン

「純国産エネルギー」地熱発電を拡大するには？

火山列島をプラス思考でとらえると・・・

環境・資源・エネルギー研究室 主任研究員 西田 主税

10

消費者と分かち合い「小さな農業」で生き残る

神奈川県大和市と秋田県仙北市から

産業・社会研究室 主任研究員 貝田 尚重

12

東京・王子に「洋紙」発祥の地

創設70周年を迎える「紙の博物館」

経済研究室 研究員 平林 佑太

14

潜望鏡（第8回）

国家の「ボトムライン」が問われる中国

産業・社会研究室 主席研究員

RICOH Quarterly HeadLine 編集長 中野 哲也

15

表紙写真 天城高原（静岡県伊豆市）
 (株)リコー 代表取締役
 会長執行役員
 近藤 史朗
 PENTAX MX-1 使用



第9回 過疎地への対策と企業の貢献

リコー経済社会研究所 所長
 (株)リコー 取締役 専務執行役員 稲葉 延雄

地方経済を考える際には、過疎地問題への目配りが欠かせないが、現在進められている地方再生の取り組みでも、必ずしも全ては解決できそうもない。

現在の地方再生の努力は、均衡のとれた国土建設を目指してはいるが、どの地域でも平均して日本人が住むようになるわけでもないし、平均して豊かになるとは限らない。地方再生が成功すれば、地方でも人口の集積が起ころうが、それでも過疎の地域はその隣に存在し続ける。人口の過疎の問題は、地域社会自体の縮小で問題解決能力が低下していく上に、行政対応の面でも人的・財政的に弱体化を余儀なくされており、事態を困難にしている。

それだけに、過疎地に住む人々が相応に豊かな生活を送り、人としての尊厳も維持される環境を確保していくためには、従来の発想を超えた抜本的な対応が必要である。この点では、最近の経済のネットワーク化の進展を活用することで、行政サービスのあり方や経済取引の仕組みの面で様々な工夫を凝らすことが可能になっている。

例えば、過疎地に住む人々が高度な医療・介護サービスを楽しむためには、遠隔地の医療機関との間で最新のネットワーク技術を活用した緊密な連携があれば可能になる。この点の試みとしては、6月30日に閣議決定された「日本再興戦略改訂2015」の中に掲げられている規制緩和策に見ることができる。

すなわち、国家戦略特区における「遠隔診療や小型無人機等の近未来技術実証」がそれである。具体的には、僻地（へきち）での服薬指導や診療の対面原則の例外として、テレビ電話を活用することや遠隔診療が可能なケースを明確化することなどが挙げられている。

このように最近のネットワーク技術の進展は、過疎地に必要な組織が無く、人材が常駐していなくても、過疎地の人々が希望するサービスを受けることを可能にしている。この面の規制緩和措置がもっと広範囲に検討され、それらをきっかけに医療現場をはじめとする産業界が積極的な取り組みを行っていけば、過疎地の様々な問題も解決につなげていくことができよう。

コンパクトシティが地方を救う（第5回）

サハリン交流に懸ける最北端の街 稚内市（北海道）

産業・社会研究室 主席研究員

RICOH Quarterly HeadLine 編集長 中野 哲也

今年8月半ば、記録的な猛暑が続いていた東京を飛びだし、宗谷岬（北海道稚内市）を目指した。現地に着くと寒暖計は16度を示していたが、強風が吹きつけてくるから、体感温度はもっと低い。日本が実効支配する国土では最北端に位置するため、真夏でも肌寒いわけだ。海の向こう側には大きな島、すなわちロシア領サハリン（旧樺太）が浮かんでいる。その間わずか43キロ。サハリンは歴史上、日露両国の威信と権益と武力が衝突する舞台となり、日本側の「玄関口」である稚内も翻弄（ほんろう）されてきた。

樺太を「島」と確認した間宮林蔵

19世紀初め、欧米各国が植民地政策を展開する中、徳川幕府はロシアの南下を恐れていた。しかし、幕府は自らの鎖国政策によって情報流入を極端に制限していたから、ロシアに関する知識に乏

しい。正確な地図がないため、領土や領海の境界もはっきりしない。例えば、古くから樺太の存在は知られていたものの、それがユーラシア大陸につながる「半島」か、あるいは切り離された「島」なのか。激しい論争が起こっていた。

このため、幕府は間宮林蔵らに樺太を探検するよう命じた。間宮は農家に生まれたが、算術や測量の特異な能力を見いだされ、厳格な身分制度の時代にもかかわらず、幕府の下役人として抜擢されていた。間宮は後に日本全図を作成した伊能忠敬に測量技術を学んだ上で、幕府隠密として稚内から樺太へ渡航する。ロシアに決して察知されてはならない極秘の探検だった。

氷点下の厳しい寒さと未知の大自然に対する恐怖を乗り越え、間宮は1809年に樺太縦断に成功。それが「島」であることを確認し、論争に終止符を打った。だから、世界地図ではユーラシア大陸とサハリンの間の海が「間宮海峡」と記されているのである。



「これが最後です。さようなら、さようなら…」

樺太とその周辺海域は水産物や鉱物の宝庫と目されていたから、日露関係にはたびたび軋轢（あつれき）が生じた。ようやく1875年に交換条約が締結され、ロシアが樺太を編入する一方で、日本は千島（ちしま）を領土とする。しかし、日露戦争で明治政府が勝利を収めると、樺太は南北で分断され、日本は北緯50度以南の南樺太を獲得した。鉄道が敷かれて鉱工業や漁業が発展し、南樺太の人口は最盛期に40万人を突破。同時に、稚内はその「玄関口」となり、資機材の供給基地として急速に発展を遂げた。



ところが、ソ連は太平洋戦争末期の1945年8月8日、日ソ中立条約を一方的に破棄した。南樺太に侵攻し、罪なき命を奪い続ける。郵便局で電話交換に従事していた若い女性9人は最期まで職場を離れず、ソ連兵が迫り来る中、「皆さん、これが最後です。さようなら、さようなら…」一。全員が青酸カリを服毒して自決したのは、終戦から既に5日が過ぎた8月20日のことだった。



戦後のサンフランシスコ講和条約によって、日本は南樺太の領有権を放棄した。ただし、ソ連が署名しなかったため、日本政府は南樺太の帰属について国際法上「未確定」の立場をとるが、今もロシアがサハリン州として実効支配を続けている。



日本の南サハリン放棄とともに、戦後の稚内は「玄関口」の機能を喪失した。だが幸い、日本海とオホーツク海に挟まれ、豊かな漁場に恵まれていた。戦後、稚内は北洋漁業の基地となり、ニシンやサケ、マス、タラ、カニなどを大量に水揚げする、国内有数の漁業の街として栄えるようになる。

ところが、ソ連が1975年に200海里漁業専管水域の設定を宣言すると、北洋漁業は壊滅的な打撃を受けた。止むなく稚内の漁業関係者はソ連からのカニ輸入に生き残りを懸ける。しかし、ソ連がロシアに変わると、今度は資源保護政策が厳しくなり、再び稚内漁業は窮地に追い込まれた。街は衰退して過疎化との戦いが始まり、人口は最盛期の5.5万人から今では3.6万人まで減っている。



対サハリン「草の根外交」に踏み切った稚内市

宗谷海峡を挟んで大国ロシアと対峙する地勢は稚内の宿命であり、それが最北の街を翻弄してきた。そこで街の人々は発想を転換し、目と鼻の先に浮かぶサハリンを「経済資源」として活用しようと考えた。

前述したように、ソ連がサンフランシスコ講和条約に署名せず、日本とロシアは未だに平和条約を締結していない。一方、稚内市はサハリンとの文化交流に踏み切り、1972年にネベリスク市と友好都市協定を結んだ。今ではコルサコフ、ユジノサハリンスク両市とも友好都市であり、国家レベルとは別の次元で「草の根外交」を独自に推進している。サハリンとの交流は経済分野に拡大し、その象徴である定期航路のフェリーが夏場、稚内～コルサコフ間を5時間半で結んでいる。



コンパクトシティ

稚内の街中を歩けば、道路標識や店の看板などにロシア語の表記が目につく。市内唯一のロシア料理店「ペチカ」を訪ねると、サハリン出身の女性シェフが腕を振るっていた。彼女は「北海道の新鮮な食材を使い、サハリンの家庭料理と全く同じ味を再現できる」と自信を示し、市民もボルシチに舌鼓を打つ。日本で最も身近にロシアを感じられる街、それが稚内である。

稚内市の粘り強い努力が実を結び、サハリン交流の経済効果は年間3億円を超える。しかし、定期船を運航していた民間業者が撤退を表明するなど、先行きは予断を許さない。市は第3セクター方式で定期船を存続させるとともに、首都圏などでのサハリン航路の知名度アップを目指し、PR活動を強化する方針だ。

サハリン交流の旗振り役を務める稚内市の工藤広市長は、毎年のように現地を訪れ、独自の人脈を築き上げている。最近ではロシア人の日本食に対する関心をひしひしと感じており、「スイカやメロン、タマネギといった農産物の輸出が期待できる」と話す。



稚内市の工藤広市長



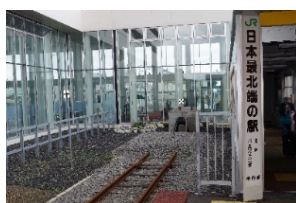
お年寄りが歩いて生活できる駅再開発

人口が3.6万人まで減少した稚内市だが、市域は761km²に達する。面積は仙台市（宮城県）とほぼ同じで、人口は30分の1に過ぎない。1970年代、市主導で郊外に団地が造成される一方で、中心部が空洞化する「ドーナツ現象」が加速した。しかし、お年寄りは郊外には住みづらくなり、市は高齢化に対応した街づくりへの転換を図り、その切り札としてエリアごとにコンパクトシティの実現を目指している。

ただし、稚内市のサハリン交流政策は必ずしも順風満帆というわけではない。市のサハリン課によると、サハリン大陸棚の石油・天然ガス開発（サハリン・プロジェクト）の最盛期には、定期船の年間輸送量が貨物約7000トン、旅客約6000人に上った。しかし、今ではそれぞれ1000トン弱、約4500人まで減っている。このため、稚内市は市内に2泊以上するサハリンからの来航客に対し、フェリー運賃4万円のうち1.5万円を補助。また、市内の業者がサハリンに輸出する際は、1件当たり5万円を支給するなど、交流拡大を積極的に支援している。



例えば、中心部の再開発で誕生した「キタカラ」にはJR稚内駅や道の駅、バスターミナルのほか、市内で22年ぶりに復活した映画館、飲食店、物販店、コンビニなどが集積。さらに、高齢者向けのグループホームやサービス付き住宅も併設されており、工藤市長は「北海道は国内有数のクルマ社会だが、お年寄りが歩いて生活できるエリアを実現した」という。



市内には日本最北端の宗谷岬をはじめ、夕日が素晴らしいノシャップ岬、70本もの円柱が連なる北防波堤ドーム、海拔240メートルの開基百年記念塔…。予想以上に見所が多いし、もちろん随所で新鮮な海と山の幸を存分に楽しめる。



(写真) 筆者
PENTAX
K-S2使用

工藤市長はこうした観光資源で交流人口の拡大を目指す一方で、「環境の稚内」も売り込んでいる。一年中強い風が吹きつける稚内は「風力発電の最適地」とも指摘されており、氷河期に形成された宗谷丘陵には国内最大級の風車群がある。また、東京ドーム約3個分の敷地に太陽光パネルを敷き詰めたメガソーラー発電所も稼働している。

風車は増設が予定されており、再生可能エネルギーだけで市内の電力需要を賄える計算になる。また、近隣地域への電力供給に向け、国に働き掛けて送電網の整備も進める。工藤市長は「企業には稚内を環境技術の研究開発に活用してもらい、将来は環境関連産業の集積地を目指したい」と期待している。

日本の未来の担い手は子供たち。それなのに全国で少子化に歯止めが掛からず、稚内市もその例外ではない。しかし、この街は市民ぐるみで取り組む「子育て運動」を展開し、たくましい子供たちを育て続けている。その中で生まれたものに「南中ソーラン」がある。アップテンポに編曲した民謡「ソーラン節」に合わせ、子供たちがチームを組んで熱く激しく踊るのだ。

8月22日、市内の公園では南中ソーラン全国交流祭が開かれ、幼児から小学生、中学生まで約1500人が自慢の踊りを披露した。小中合わせて15人しかいない学校は、中学生が小学1年生を優しく導きながら、心を一つにして踊りまくる。離島から駆けつけた日本最北の中学校の生徒は、EXILEのようにカッコ良く演じ切り、観衆から喝采を浴びていた。子どもたちは皆、一心不乱に南中ソーランを踊りながら、「遠い、寒い、雪が多いというハンディキャップ」（工藤市長）を吹き飛ばすパワーだ。その真剣な顔はどれもキラリと光り、無限の可能性を感じた。

マイナンバーで何が変わるか

経済研究室 上席主任研究員 清水谷 諭

聞き手 RICOH Quarterly HeadLine 編集長 中野 哲也

ーマイナンバー制度の仕組みを簡単に教えてください。

マイナンバーというのは社会保障と税の共通番号のことで、正式には「社会保障・税番号」と呼ばれます。マイナンバー制度では、日本に住み票があるすべての人（外国人も含む）一人ひとりに12ケタの「個人番号」が割り振られ、一度指定された番号は生涯変わりません。法人にも13ケタの「法人番号」が付けられます。

私たちが日常生活で目にするものだけでも、基礎年金番号、納税者番号、健康保険や雇用保険の被保険者番号、パスポートや運転免許証の番号など、行政機関から実に多くの「番号」が割り振られています。しかし、これらは縦割り行政の下で互いに結び付けられず、「重複して無駄」と指摘されてきました。マイナンバー制度では、国や地方自治体で、分野によってバラバラに管理されている個人情報とマイナンバーをひも付け、効率的に情報を管理・連携できるようになります。

ちなみに、こうしたアイデアは最近急に出てきたわけではありません。多くの国で類似の制度が導入されています。日本でも既に1968年、当時の佐藤栄作内閣が「国民総背番号制」の導入を目指しましたが、実現しませんでした。また、1983年には全国統一の「納税者番号制度」としてグリーンカードの導入が決まりましたが、これも撤回されました。

ーマイナンバー制度はどの国で導入されているのでしょうか。

こうしたマイナンバーに相当する制度（総称してNational Identification Number）は、世界各国で実施されています。代表的な例は、米国の「社会保障番号」（Social Security Number）制度で1936年に導入されています。元々、労働者の年金の受給資格と受給額を計算するために、それぞれの労働者の所得履歴を追跡するための制度でしたが、次第にIDナンバーとして広く使われるようになりました。

ただ、一口にマイナンバーに相当する制度と言っても、対象とする行政分野や利用方法については、多くのバリエーションがあります。

2010年の「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会中間取りまとめ」では、（1）税務分野だけで利用するドイツ型（2）税務と社会保障の両分野で利用する米国型（3）役所の各種手続きを含めた幅広い行政分野で利用するスウェーデン型—という三つの分類が示されています。

日本のマイナンバー制度は、この分類では（2）の米国型に当たり、税務と社会保障分野を対象としています。そのほかに災害対策（被災者への支援金給付など）でも利用されます。この三つの分野においても、マイナンバーが具体的にどのような場面で使われるのか、すなわち利用範囲は法律で限定されています。

ーマイナンバー制度にはどんなメリットがありますか。

そのメリットは大きく二つに分けられます。第一に、行政手続きの簡素化・効率化です。例えば、2017年からになりますが、社会保障・税、災害対策に関する手続きで住民票の写しなどの添付が要らなくなります。

第二に、公正・公平な給付と負担の実現です。社会保障給付と納税の情報を結び付けることで、所得情報をより正確に捕捉できるようになります。これによって、脱税や生活保護の不正受給を防ぎやすくなります。また、新しい社会保障政策の展開も可能になります。よく議論の引き合いに出されるのは、「給付付き税額控除」を導入しやすくなるという点です。低所得者の多くは元々税を納めていないケースが多く、通常の減税政策では恩恵を受けられないケースが多いのです。マイナンバー制度の導入により、税を納めていない人に給付できるようになるとされています。

こうしたメリットは、実はマイナンバーの利用範囲を広げることによって、飛躍的に大きくすることができます。例えば、医療保険はマイナンバーの対象ですが、病歴や診療記録などの医療情報については対象となっていません。

しかし、医療情報と所得情報を結び付けることにより、所得が健康に及ぼす影響、あるいは逆に健康が所得に及ぼす影響を、大量の観察データを使って定量的に解析できるようになります。これによって、医療資源をより効率的に使うことができる制度に変更する場合、データに基づいて根拠を得ることができます。

—マイナンバー制度にはデメリットも指摘されていますが。

マイナンバー制度に対してしばしば批判されるのが、「個人情報の保護が十分ではないのでは」という懸念です。今年に入ってから、日本年金機構のパソコンから大量の個人情報が漏洩し、大きな社会問題となりました。マイナンバーは、分散管理されている個人情報を必要な時に必要な部分をつなぐための制度であり、今まで各機関で管理していた個人情報は引き続きそのまま管理されます。したがって、マイナンバーからすべての個人情報を一度に引き出すことはできませんが、日本年金機構のような問題が発生すると、政府の情報管理の甘さに不信感が高まることは否めません。

また、源泉徴収などを行う際は、各企業が従業員本人やその家族のマイナンバーを収集・管理しなければなりません。企業の情報管理が甘いとマイナンバーが盗まれたり、外部に持ち出されたりするリスクもあります。さらに、既に導入した外国でも見られる例ですが、他人への「なりすまし」による犯罪が多発する可能性があります。これについては、厳正な本人確認の仕組みや、マイナンバーを保有する機関による個人情報保護の措置もとり入れられています。

—今月からマイナンバーが通知されます。どんな点に注意すべきでしょうか。

マイナンバー制度の運用が始まるのは来年1月からですが、今年10月5日を基準として、氏名・住所・生年月日・性別・個人番号が記載された「通知カード」が市区町村から郵送されます。また、来年1月以降、希望者が市区町村に申請すると、ICチップや顔写真の入った「個人番号カード」の交付を受けることができ、身分証として使えます。

制度が始まると、年金・雇用保険・医療保険の手続きや、生活保護・児童手当といった福祉の給付、所得税の確定申告など税の手続きなどで、申請書などにマイナンバーを記載しなければなりません。確定申告の場合、2017年2～3月に2016年分の所得についてマイナンバーを記載することになります。また、勤務先や証券会社、保険会社などの金融機関が個人に代わって税や社会保険の手続きを行う場合も、マイナンバーを提出する必要があります。

マイナンバーを使って社会保障や税などの手続きを行う際は、個人番号カードや運転免許証などの顔写真付き身分証明書などにより、本人確認を厳格に行うことが、法律でそれぞれの関係機関に義務付けられます。マイナンバーは、社会保障、税、災害対策の各分野の手続きで行政機関などに提供する場合を除き、むやみに他人に提供することはできません。むやみに教えたりすると、「なりすまし」などの犯罪を助長しますから、注意が必要です。

なお、マイナンバー制度に対しては、個人情報の「国家管理」というレッテルを貼り、頭から否定的な反応を示し、制度の趣旨を理解しようとしていない人もいます。しかし、現状の縦割り情報管理では、多大なコストが費やされ、脱税や生活保護の不正受給も防ぎきれしていません。それを十分認識すべきだと思います。



© iStockphoto.com/RISB

「純国産エネルギー」地熱発電を拡大するには？ 火山列島をプラス思考でとらえると…

環境・資源・エネルギー研究室 主任研究員 西田 主税

2011年の東日本大震災以降、日本列島の火山は活動期に入ったらしい。昨年の御嶽山の噴火では、多くの登山客が犠牲になった。今年は口永良部島の噴火や桜島の活動活発化に伴い、住民は避難を余儀なくされた。首都圏でも箱根山の噴火で周辺立入りが制限され、観光業への影響が懸念される。だれもが火山災害に不安を覚えるが、これを自然エネルギーの利用というプラス思考でとらえられないか。有数の火山国である日本には、世界第3位に相当する地熱資源が存在するとされるからだ。

ただし、電力小売りの全面自由化が来年4月に予定される中、新規の電力供給者の原子力発電事業への参入はまず不可能という現実を考えると、原子力のシェアは構成案より減らざるを得ない。逆に、再生可能エネルギーのシェアがさらに高まるという声も少なくない。

実際、2030年度の構成案では、再生可能エネルギーのシェアが2013年度比で概ね倍増することになっている。中でも、太陽光とバイオマスのシェアの伸び率が非常に大きい。他方、地熱のシェアについては、2013年度（約0.3%）から2030年度にかけて3倍強の増加が見込まれるとはいえ、それでも総発電量のわずか1%程度に過ぎない。

世界の主な地熱資源量

順位	国名	資源量(万kW)
1	米国	3,900
2	インドネシア	2,700
3	日本	2,300
4	フィリピン	600
5	メキシコ	600
6	アイスランド	580
7	ニュージーランド	370
8	イタリア	150

(出所) JOGMEC (独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構) HP

地熱発電に関して、日本は世界第3位の資源量を誇り、技術水準も高いといわれているのに、なぜ利用が進まないのか。その主な理由を以下に整理した。

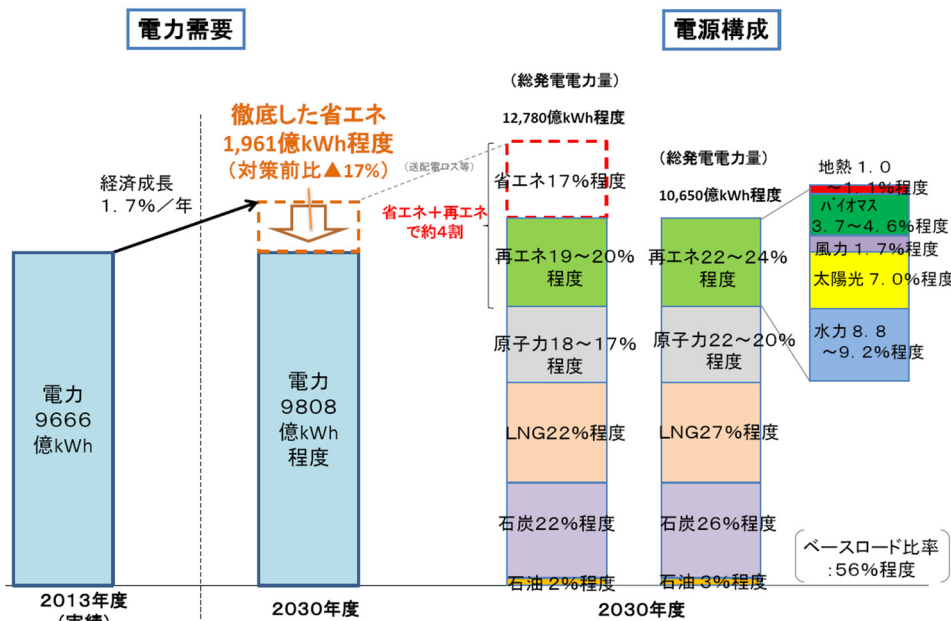
- (1) 地熱発電は蒸気タービンを回して発電する。採算に見合う蒸気の量を探りだせるか否かは、掘って見ないと分からないというリスクがある。
- (2) 国内の地熱資源量の約8割が国立・国定公園の中にあり、開発に厳しい制限が課せられている。
- (3) 自然保護団体や旅館業者が自然景観や温泉源への影響の観点から反対することが多く、調整に長い時間を要する。

エネルギーの自給率向上の観点はもちろん、新たな国際的枠組づくりが進む地球温暖化対策としても、純国産の再生可能エネルギーである地熱資源には期待が高まっている。

2030年度に見込まれる電源構成案

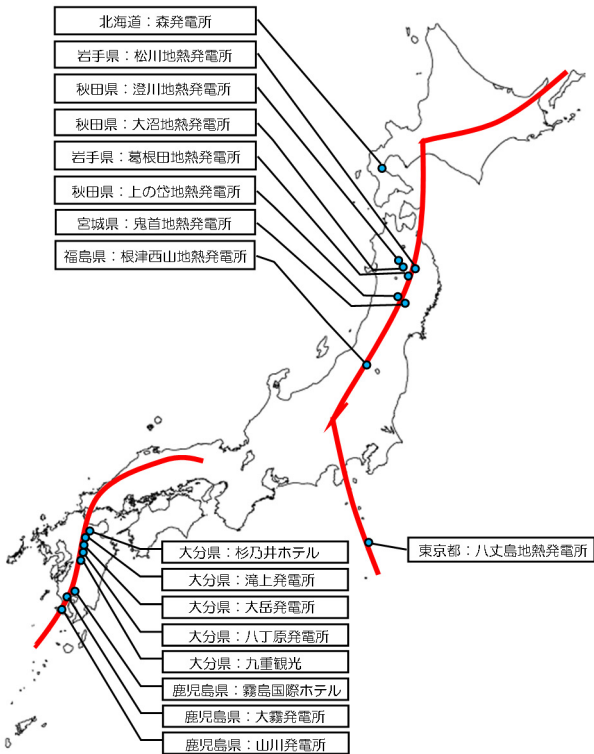
2020年以降の地球温暖化対策の新たな枠組みについては、今年12月にパリで気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)が開かれる。そこでの合意を目指し、日本や米国、欧州連合(EU)、中国、ロシアなどの主要国・地域が二酸化炭素(CO₂)など温室効果ガスの排出削減目標を相次いで公表している。

こうした中、日本は温室効果ガスの排出量を「2030年度に2013年度比で26%削減する」という提案を行った。その根拠となる長期エネルギー需給見通しでは、2030年度の日本の電源構成案が示されている。具体的には、徹底した省エネを前提にした上で、再生可能エネルギーを22~24%、原子力を20~22%と見込んでいる。



(出所) 資源エネルギー庁資料

日本の地熱発電所の位置図



(出所) 火力原子力発電技術協会「地熱発電の現状と動向」を基に作成

このため、地熱発電の課題は少なくない。政府は多額の資金が必要となる山間地の調査・開発に対し、財政的な支援策の拡充を図る予定である。また、国立・国定公園内の核心部分である特別保護地区とそれに次ぐ第1種特別地域除くエリアでは、高さ制限を緩和する。さらに、第1種特別地域でも、自然景観に影響を与えない「傾斜掘削」を認める方針である。

地熱の利用拡大に向け、政府はようやく本格的に動き始めた。これからは施策が迅速かつ大胆に実施されるよう、地方自治体が積極的に地元調整の旗振り役を担うことが期待される。地元の理解を得ながら、環境保全と両立させた地熱の開発・発電事業を官民一体で展開していくことが重要ではないだろうか。純国産の再生可能エネルギーが大量に眠っているのだから、天然資源に乏しい日本こそ、地熱を開発・利用していく意義は大きいはずである。

地熱発電所全景



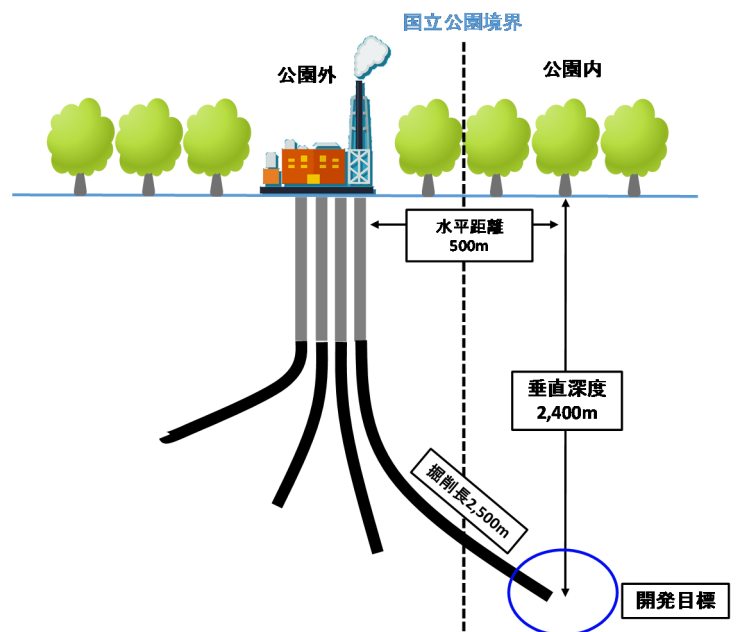
© iStockphoto.com/RISB

蒸気タービン



© iStockphoto.com/RISB

傾斜掘削のイメージ



(出所) 三菱マテリアスHPを基に作成

消費者と分かち合い「小さな農業」で生き残る 神奈川県大和市と秋田県仙北市から

産業・社会研究室 主任研究員 貝田 尚重

東京のベッドタウン、神奈川県大和市。東急田園都市線の終点、中央林間駅からほど近い「なないろ畑」の出荷場には、毎週火、木、土の午前9時を過ぎると、近所の住民が集まってくる。キュウリ、オクラ、空芯菜、青ナスなど約10種類の採れたて野菜の目方を計り、新聞紙でくるんで丁寧に小分けする。全員の流れ作業で1軒ずつエコバッグに詰めると、ようやく出荷できる。

収穫物だけでなく、リスクも分かち合う

なないろ畑は、大和、座間両市などに約4ヘクタールの有機農場を持つ農業生産法人。収穫した野菜は市場に出さず、周辺に住む約80軒の会員の食卓に届く。よくある「野菜の定期購入システム」と違うのは、なないろ畑が欧米で広がりつつある「CSA方式」を採用していることだ。



CSAはCommunity Supported Agricultureの略。直訳すれば、「地域に支えられた農業」の意味になる。米国では遠隔地から農産物を取り寄せるのではなく、手間のかかる有機農業を地域住民で支援する仕組みとして発展した。

CSAの会員は農場運営にかかるコストを年会費として前払いし、収穫物を全員で分け合う。分け前は豊作なら増えるが、逆に天候不順や病害虫の発生で不作になると減るため、会費に見合わないこともある。それでも、安心して食べられる野菜を育ててもらうため、従来は農家だけが抱え込んでいたリスクを、消費者も分かち合うという発想だ。なないろ畑の場合、14万2560円の年会費で、3~4人家族用の野菜セットが毎週届く。

代表の片柳義春さんは、「本当の有機野菜を作る」という夢を実現するため、脱サラして農業に挑戦。農薬を全く使わず、当初は近くの有機食材を扱う小売店などに出荷していたが、見栄えを求められる上、相場による価格変動も激しいため、経営は安定しなかった。

ある日、転機が訪れた。片柳さんの安全な野菜の評判を聞きつけた近隣住民が、「野菜を譲ってほしい」と訪ねてきたのだ。出荷作業に追われていた片柳さんは、「買いたい人が自分で収穫し、自己申告で支払ってくれるなら」と条件付きで受け入れる。野菜の美味しさがクチコミで広がり、畑を訪れる人はどんどん増えていった。

畑に足を運べば、消費者は正真正銘の有機農法かどうか、自分の目で確かめられる。何度も通ううち、野菜の生育状況や天候が気になりだす。有機農法にかかる手間の多さに気づき、収穫や選別作業を進んで手伝う人も出てきた。知らず知らずのうち、「地域で農業を支える」CSA方式が生まれたというわけだ。

現在、週3回の出荷作業は、すべて会員のボランティアで成り立っている。片柳さんは「農家の収入は、サラリーマンのおよそ3分の1。家族のボランティアで辛うじてやっている。この不均衡が解消されない限り、若者の目には農業が魅力的な仕事とは映らず、農業就業者は高齢化していくばかりだ」と憤慨する。

出荷場に集まったボランティア会員は、「私たちは、ここの野菜が安全で安心して食べられることを自分の目で見て知っている」「他の野菜を買って食べる気にはなれない」「この農場が無くなって困るのは私たちだから、ボランティア作業は当たり前のこと」…



なないろ畑の代表 片柳義春さん

片柳さんは「なないろ畑は小規模でも、農業生産者と消費者の間の『国内版アンフェアトレード』を是正する実験農場。有機野菜の専門店ではキャベツが1個500円もすることがあるが、消費者が生産者を応援すれば、安く食べられるようになる」という。

さらに、会員の間で自主グループが誕生し、農場の一角でハーブや果樹の栽培も始まっている。長野県で取得した水田では有機無農薬米の栽培もスタートした。消費者が生産の現場に入り、作る人の側に近づくことで、なないろ畑は進化を続けている。

ママ友2人組で“あきた いぶり美人”

一方、秋田県仙北市の田沢湖畔では、郷土食「いぶり大根漬け」（注＝「いぶりがっこ」は「雄勝野きむらや」の登録商標）の生産販売に乗りだしたママ友2人組がいる。いぶり漬けは、雪深い土地の冬でも野菜が食べられるようにした郷土食。大根を囲炉裏（いろり）の上で燻製にした後、糠漬けにする伝統食だ。4年前まで農業にも漬け物にも無縁だった2人が、今や鍬（くわ）で畑を耕して大根の種をまき、収穫、燻し、漬け込み、パック詰めから販売まで、ほぼ全てを手作業でこなす。

埼玉県出身の村岡歩さんは、結婚して秋田に移り住むまで、いぶり漬けを美味しいと思ったことがなかった。減塩に慣れた都会っ子には塩辛く、燻製の臭いも鼻につく。ところが、近所のおばあちゃんがお裾分けしてくれた自家製いぶり漬けは、塩気が控えめで燻製の臭いもふんわり。「これは、うんめー！」と感激した。昔はそれぞれの家庭の味で漬けていたが、家から囲炉裏が消えると自家製は激減。その一方で、「秋田みやげ」の代表として工業製品化が進んでいる。村岡さんにお裾分けしてくれたおばあちゃんも「年をとって体がきつくなった」ため、自家製いぶり漬けから引退してしまった。

「本当に美味しい、いぶり漬けが食べたいなあ」一。村岡さんが、同じ保育園に子どもを通わせるママ友の西宮三春さんとランチをしながら、何気なく漏らした一言が全ての始まりだった。

西宮さんは地元仙北市の出身だから、いぶり漬けは子どもの頃から慣れ親しんだ味。「もし、私たちがいぶり漬けを作るなら」と仮定した上で、「子どもにも安心して食べさせられるよう、塩分は控えめにしないと」「秋田名産のリンゴの木で燻してフルーティーな香りにしたら」「無農薬の大根を使って、シャキシャキとした歯ごたえも残したい」一。「面白そうだから、本当に私たちが作っちゃおう！商品名は“あきた いぶり美人”かな？」と会話が弾むうち、いつの間にかコンセプトが出来上がっていた。

子育てとパートに追われる家庭の主婦2人には、いぶり漬け作りの知識もなければ、事業資金もない。まず、市役所を訪ねていぶり漬け作りの達人を紹介してもらい、独特のノウハウを学んだ。

ところが、アクシデントが発生する。農家が不作を理由に、注文していた数量の大根を納品してくれないのだ。しかし、ママ友2人組はへこたれない。「どうせ苦労するなら、自分たちで作ってしまおう」と、2年目からは鍬で畑を耕し、大根作りに取り組んだ。困っていることは声を出し、周囲の人や行政に助けを求めると、そのたびに不思議と縁に恵まれた。

つい4年前まで「普通の消費者」だった2人にとっては、「コストを下げて利幅を増やす」よりも、「食べる人に喜んでもらう」ことが重要になる。村岡さんは「私たちの価値観が、自分たちの考えている以上に、みんなのアンテナに引っ掛かっているのかもしれない」と言う。

うだるような暑さの中での種まき、寒さに凍えながらの漬け込み作業、家族が寝静まった夜中のパック詰め…。手塩にかけた“あきた いぶり美人”を食べた人から「美味しかった」「来年も食べたい」という声を聞くと、苦労も一気に吹き飛んでしまう。今年は約500キロの大根の収穫を目指し、今日も二人は畑に通う。

生産者が作った農作物は、幾つもの段階を経て、消費者の元に届くのが一般的。だから、普通は農作物ができるまでにどんな苦労やリスクがあるのか想像もつかない。その結果、スーパーの棚に並んだ時の見栄えや、価格だけが買い手側の基準になってしまう。しかし、生産者の「顔」が見えた途端、消費者にストーリーが伝わり始める。

グローバル競争の中で日本の農業が生き残っていくには、大規模化・効率化が不可欠といわれている。しかし、消費者とつながることで、「小さな農家」にも生き残る道が開ける。逆に、消費者が変わらなければ、日本の農業はさらなる価格競争で疲弊していくだけかもしれない。

(写真) 筆者
PENTAX
Q-S1使用



(左) 村岡歩さん (右) 西宮三春さん



(提供) 村岡歩さん

東京・王子に「洋紙」発祥の地 創設70周年を迎える「紙の博物館」

経済研究室 研究員 平林 佑太

JR京浜東北線の王子駅（東京都北区）にほど近い飛鳥山公園は桜の名所として知られ、春になると花見客でにぎわう。公園の一角には「紙の博物館」があり、王子は日本の洋紙発祥の地とされる。



(写真) 筆者

明治維新以降、日本は近代国家の仲間入りをする上で大量の紙が必要となる。幾つか建てられた製紙工場の一つが、1873年に渋沢栄一の提唱により創業した「抄紙会社（しょうしがいしゃ）」である。当時の東京府下王子村で洋紙生産を始め、後の社名変更で「王子製紙王子工場」となり、この国の製紙産業の礎（いしずえ）になる。

この工場の電気室を利用し、1950年に製紙記念館を創設。「紙の博物館」と改称し、1998年にリニューアルオープンした。学芸員の平野祐子さんは「和紙、洋紙を問わず、紙に関する資料を幅広く収集・保存・展示する、世界有数の紙の専門博物館です。国内だけでなく欧米やアジア各国も含め、年間約3万5000人の見学者をお迎えしています」という。

スマートフォンなどが急速に普及する半面、「紙」の書籍・新聞離れが叫ばれて久しい。今なぜ紙の博物館が多くの人を引きつけるのか。疑問をぶつくと、平野さんは間髪入れず、「紙は何よりも実績があるんです！」一。中国の蔡倫（さいりん）が製紙法を改良し、紙を実用化したのは西暦105年にさかのぼる。610年にはそれが日本に伝来し、奈良の正倉院には約1300年前の紙の文書が保管されている。

平野さんは紙の利点について「安価かつ加工が容易で保存性に優れる上に、人間の五感に強く訴えるのです」と指摘する。例えば、紙を一枚一枚めくすることで、その行為自体と紙の持つ情報が同時に、人間の記憶に鮮明に刷り込まれる。このため、記憶の持続性と確実性が増すというわけだ。とはいえ、速報性や容量ではスマホに代表される電子媒体にかなわない。平野さんは「だからこそ現代社会では、その『使い分け』が重要になります」と強調する。

製紙業は森林資源に依存するが、平野さんは「製紙業は地球に優しい産業なのです」という。日本の場合、現在は原料の64%を古紙、20%を植林、残りも廃材などを利用している。再利用のサイクルが確立し、「紙はゴミではなく、資源である」という考え方が今や社会全般に浸透してきた。

2020年の創設70周年を前に、紙の博物館は「紙で旅するニッポン」と題するシリーズ企画展を始めた。日本の製紙業の歴史や特徴などを地域ごとに紹介している。昨年、ユネスコ無形文化遺産に「日本の手漉（てすき）和紙技術」が登録され、和紙への注目が高まっている。紙という不思議な媒体には、まだまだ未知の魅力があるかもしれない。



紙の博物館
学芸員 平野祐子さん
(写真) 筆者



(提供) 紙の博物館

国家の「ボトムライン」が問われる中国

日本危機管理学会（会長・池田十吾国土舘大学教授）と中国の災害管理・復興研究所（四川大学と香港理工大学が共同設立、執行院長・顧林生教授）は9月8～9日、第8回日中危機管理セミナーを中国四川省の成都市で開いた。筆者は危機管理学会の理事として参加し、中国西南部の中心的な都市に一週間滞在した。

22を数える中国本土の省の中で、四川は日本人にとって最も知名度の高い省かもしれない。ピリリと辛い四川料理の麻婆豆腐は日本の食卓でも定番メニュー。動物園の「永遠の人気者」パンダも四川省が故郷であり、成都市郊外の「大熊猫繁育研究基地」では赤ちゃんパンダを至近距離で見学できるため、日本からもツアー客が大勢やって来ていた。



また、成都是日本でも愛読者が多い「三国志」ゆかりの地でもある。劉備や関羽、張飛、諸葛亮（字は孔明）を祀った武侯祠博物館には、国内外から観光客が詰めかけていた。2500年を超える歴史を持つだけに、通り一本入っただけでタイムスリップを味わえる素敵な街だ。

成都を訪れた9月初め、中国経済の減速が日本をはじめ各国の株式市場を振り回していた。しかしながら、成都の街中は活気にあふれ、高層マンションやオフィスビルの建設ラッシュが続いており、いささか拍子抜けした。日本通の地元の人が「成都の銀座」と呼んでいる、中心街の春熙路は欧州高級ブランドの看板が目立ち、日本の百貨店やスーパーも進出している。

成都の人口は郊外を含めると1000万人をはるかに超え、中心部では激しい渋滞が発生している。中国の他の大都市に比べて地下鉄の建設が遅れたこともあり、クルマへの依存度が高い。ラッシュ時のバスは運転席まで乗客が進入するほど混雑し、停留所は長い列が出来る。2010年以降、地下鉄がようやく東西と南北の二路線開業し、市民の足として定着しつつある。駅構内は清掃が行き届いており、転落事故を防ぐホームドアも完備。ラッシュ時でも安心感がある。

乗客は手荷物とともにX線検査装置を通らなければ、地下鉄に乗車できない。この点、日本の地下鉄のテロ対策は大丈夫なんだろうか…。1人民元＝20円で比較すると、スターバックスのコーヒーは成都の方が東京より若干高い。このレートではホテルの料金も決して安くない。その一方で、成都の初乗りは地下鉄が2元（約40円）、タクシーが8元（約160円）に抑えられており、やはり社会主義国なのである。



成都の中心部を歩いている限り、街並みや利便性は自由主義の先進国とあまり変わりがない。公共交通の料金が安い分、より快適といえるかもしれない。街中のごみ箱は可燃・不燃の区別があるし、スーパーのレジでビニール袋をもらおうと0.2元（約4円）かかるなど、環境意識も高まっているようだ。



ところが、バーチャル空間に入ると、事態は一変してしまう。パソコンやスマホをインターネットに接続しても、中国では一部のサイトを閲覧できないのである。筆者の場合、出張時にはグーグルのGメールを使っているが、今回は役に立たなかった。

中国は1980年代の改革開放以来、劇的な高度成長を遂げ、日本を追い抜いて世界第二位の経済大国にのり上がった。もはや後進国ではない。しかし、言論統制で国民を縛りつける社会主義モデルを続けていては、いつかは壁にぶち当たり、持続可能な成長は実現できまい。旧ソ連の消長が教えるところである。

無論、習近平政権は百も承知のはず。実際、中国はリーマン・ショックを受けて高度成長路線と決別し、安定成長を容認する新常态（ニューノーマル）の下で経済や社会の安定を図ろうと試行錯誤を続けている。13億を超える人口、55に上る少数民族、日本の25倍の国土を抱える巨大国家だから、だれが為政者になってもその統治は並大抵でないだろう。

今回の日中危機管理セミナーでは、中国側の研究者から「国家として果たすべき底線（ボトムライン＝最低限やるべきこと）とは何か」という問題提起があり、議論も盛り上がった。大言壮語のスローガンで国民を動かし、国家を運営できる時代ではないという考え方が、中国でも浸透しつつあるように感じた。

セミナーの共同議長で、中国の危機管理学の第一人者である顧教授はこう語っていた。「中国は建国以来、劇的な変化を遂げ、とりわけ改革開放のこの30年間は市場経済の導入によって大きな成功を収めた。その一方で、道徳（モラル）が崩壊するリスクに直面している。今、『中国が守るべきボトムラインは何か』が問われている」

習政権は目下、「ハエもトラも叩く」という政官軍の腐敗一掃キャンペーンに全力を挙げ、共産党の大物も躊躇（ちゅうちょ）なく摘発し、国民から喝采を浴びている。だがその次に、国民は言論の自由の確立、すなわち完全民主化を要求してくる。共産党一党独裁と両立できるのか、あるいは…。いずれにしても、中国出張でGメールを自由に使えるようになる日が待ち遠しい。



災害管理・復興研究所 顧林生執行院長



(写真) 筆者 PENTAX K-S2使用 一部画像をHDR処理

RICOH Quarterly HeadLine Vol.9 2015 秋

発行日 2015年10月1日
発行人 稲葉 延雄
編集長 中野 哲也
編集部 竹内 典子 平林 佑太
発行所 リコー経済社会研究所
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5
丸の内北口ビルディング20F
ホームページアドレス
<http://jp.ricoh.com/RISB/>

本誌記事・写真の無断転載を禁じます。

RICOH Quarterly HeadLineへのご意見やご提案は、
risb@nts.ricoh.co.jp へお願いいたします。

RICOH
imagine. change.

●発行日 2015年10月1日 ●発行人
●発行所 リコー経済社会研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5
●編集長 中野哲也

丸の内北口ビルディング20F



1/15秒, F5.6, ISO800, EV-0.3, WB: マニュアル Photo: Mari Amita

Get Real.

真を写す。

1秒先にどんなドラマが待っているか。次の角を曲がったとき、
どんな感動に出会えるか。スナップは、まさに写真の醍醐味が凝縮されたスタイル。
ゆえにカメラに求められることは、撮影者の眼と手と心と同化し、
その一瞬の中に見出した“真”を忠実に写せる道具であること。

初代から受け継がれる画質本意という思想も、創作意欲をかきたてる表現へのこだわりも、
そのサイズやデザインまでも、すべては、最強のスナップシューターであるために。

Get Real.

今を撮る。本質を撮る。GR。

Wi-Fi &
NFC対応

GR II



モバイルデバイスでGR IIを使いこなせる
専用アプリ「GR Remote」。



GR Remote 専用サイト (デモ体験ができます)
http://www.ricoh-imaging.co.jp/japan/products/gr_remote/
*すべてのモバイルデバイスでの動作を保証するものではありません。